

2023年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2023年1月11日

上場会社名 株式会社エービーシー・マート 上場取引所 東
 コード番号 2670 URL <https://www.abc-mart.co.jp/ir/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野口 実
 問合せ先責任者(役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 石井 寧大 (TEL) 0334765452
 四半期報告書提出予定日 2023年1月12日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第3四半期の連結業績(2022年3月1日~2022年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第3四半期	208,571	15.5	28,991	46.1	29,710	45.1	20,706	43.8
2022年2月期第3四半期	180,571	12.6	19,845	33.5	20,475	29.1	14,394	40.0

(注) 包括利益 2023年2月期第3四半期 30,320百万円(84.1%) 2022年2月期第3四半期 16,473百万円(18.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第3四半期	250.87	-
2022年2月期第3四半期	174.40	-

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期第3四半期	355,337	301,239	84.2	3,626.19
2022年2月期	317,720	284,881	89.2	3,432.30

(参考) 自己資本 2023年2月期第3四半期 299,302百万円 2022年2月期 283,298百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	-	85.00	-	85.00	170.00
2023年2月期	-	85.00	-		
2023年2月期(予想)				85.00	170.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日~2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	274,000	12.3	34,500	25.7	35,300	24.9	23,200	33.5	281.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年2月期3Q	82,539,646株	2022年2月期	82,539,646株
2023年2月期3Q	552株	2022年2月期	472株
2023年2月期3Q	82,539,130株	2022年2月期3Q	82,539,176株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
決算データ資料	

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2022年3月1日から2022年11月30日まで)における事業環境は、新型コロナウイルス感染症の感染者の減少により、国内においては、主要都市や観光地を中心に人出が増加し、またインバウンドの回復の兆しが見られ、国内消費は増加で推移しました。一方で、急激な円安による物価の高騰が続いており、景気回復の減速が懸念されております。海外においても、コロナの感染状況に落ち着きが見られ、消費環境は改善傾向にありますが、インフレの長期化による世界経済への影響と米国の金融政策の引き締め等への期待と不安が入り混じり、先行き不透明な状況が続いております。

シューズ業界におきましても、スニーカーを中心としたスポーツ系カジュアルに加え、旅行やレジャーといった屋外での活動が増えたことからアウトドア系ファッションの需要が拡大しております。

このような状況下、当社グループは、デジタルコマースの活用、グランドステージと複合業態店舗の拡大、スポーツシューズとスポーツアパレルを含めたライフスタイルカジュアルの拡充に対応してまいりました。また、季節商品であるブーツ類の販売にも注力してまいりました。出店につきましては、当四半期は国内外合わせて30店舗、累計期間で80店舗の新規出店を行うことができました。当四半期末における当社グループの店舗数は1,460店舗となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における連結業績は、売上高は前年同期比15.5%増の2,085億71百万円となりました。利益面につきましては、引き続き効率の良い店舗運営と経費の削減に努めたことから大きく改善し、営業利益は前年同期比46.1%増の289億91百万円、経常利益は前年同期比45.1%増の297億10百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比43.8%増の207億6百万円となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間の売上高は3億93百万円減少、営業利益は1億86百万円減少、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2億18百万円減少しております。詳細につきましては、「2 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

イ. 国内

販売戦略につきましては、デジタル広告やスマートフォン向けアプリの抽選機能を活用した施策等により、オンラインと実店舗との相互送客を実現し、トレンドアイテムを中心に実店舗への訴求効果を高める販売促進を実施してまいりました。これらトレンドアイテムの販売とセールアイテムの絞り込みにより、客単価の改善による売上総利益の向上に努めてまいりました。商品展開においては、著名なアーティストとのコラボレーション企画による新作スニーカーや、レジャーやアウトドア向けシューズやアパレルの販売に注力してまいりました。

店舗展開につきましては、地方郊外のショッピングセンターを中心に18店舗の出店を行い、累計期間で45店舗の出店となりました。施設の閉館に伴う閉店とスクラップアンドビルドの促進により、17店舗の閉店を行ったことにより、当四半期末時点における国内店舗数は1,081店舗となりました。既存店におきましては、都市型旗艦店「GRAND STAGE」への業態変更と、2バナー以上の複合業態への転換を伴う増床改装を積極的に進めてまいりました。累計期間において、48店舗の改装を実施し、複合業態店舗は新店を含め30店舗出店の計81店舗となりました。

国内店舗の営業状況につきましては、首都圏や全国の主要都市を中心に人流が活発となり、またアジアからの旅行者を中心にインバウンド消費も徐々に増加しました。当四半期の国内店舗の売上高増収率は、全店で前年同期比18.0%増、既存店で前年同期比16.9%増となりました。グランドステージ業態の拡大とセールアイテムの絞り込みによる値引抑制により、当四半期の既存店の客単価は1割程度増加となりました。当四半期累計期間の売上高につきましては、全店で前年同期比14.9%増、既存店で前年同期比11.0%増となりました。

これらの結果、国内における売上高は前年同期比14.1%増の1,436億73百万円、セグメント利益は前年同期比39.3%増の248億10百万円となりました。

ロ. 海外

海外の店舗展開につきましては、当四半期までに、韓国28店舗、台湾7店舗の計35店舗の新規出店となりました。当四半期末(2022年9月30日現在)の海外店舗数は、韓国305店舗、台湾67店舗、米国7店舗、計379店舗となりました。(閉店 韓国8店舗、台湾2店舗)

海外の業績につきましては、アジアについては、行動規制の緩和とインバウンド需要の増加により消費が回復基調で推移し、増収増益となりましたが、米国については、サプライチェーンの問題が解消される一方で、インフレによる市況の悪化が影響し、現地通貨ベースでは増収減益となりました。為替については、米ドル・台湾ドル、いずれも前年同期と比べ1割以上の円安、韓国ウォンについても5%程の円安となり、海外の業績を大きく押し上げる要因となりました。円ベースでは、韓国においては売上高が前年同期比17.9%増の414億36百万円、台湾においては前年同期比43.6%増の71億37百万円、米国においては前年同期比12.9%増の171億18百万円となりました。なお、海外連結子会社はいずれも12月決算であります。

これらの結果、海外における売上高は前年同期比18.8%増の656億99百万円、セグメント利益は前年同期比105.8%増の41億28百万円となりました。

品目別販売実績

品目別	前第3四半期連結累計期間 (百万円)	当第3四半期連結累計期間 (百万円)	前年同期比(%)
スポーツ	104,068	117,917	13.3
レザーカジュアル	24,359	28,993	19.0
キッズ	14,821	16,694	12.6
サンダル	10,938	13,363	22.2
レディース	8,918	11,607	30.2
ビジネス	5,432	6,308	16.1
その他	12,033	13,687	13.7
売上高合計	180,571	208,571	15.5

(注) 上記金額は、国内及び海外の合計で表示しております。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

流動資産合計は、前連結会計年度末に比べ344億93百万円増加し、2,614億16百万円となりました。主な要因は、店舗売上の増加による受取手形及び売掛金の増加76億78百万円及び仕入の増加による棚卸資産の増加314億62百万円等によるものであります。

固定資産合計は、前連結会計年度末に比べ31億24百万円増加し、939億21百万円となりました。主な要因は、純投資を目的とした投資有価証券の取得による増加等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ212億58百万円増加し、540億97百万円となりました。主な要因は、仕入の増加に伴う支払手形及び買掛金の増加118億76百万円と輸入目的の短期借入金の増加56億77百万円等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ163億58百万円増加し、3,012億39百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加66億74百万円、急激な円安による為替換算調整勘定の増加55億33百万円、及びその他有価証券評価差額金の増加37億96百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、概ね予定どおりに推移しており、2022年10月12日の「2023年2月期第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	141,767	132,278
受取手形及び売掛金	11,091	18,769
有価証券	10,181	9,671
棚卸資産	59,847	91,309
その他	4,180	9,572
貸倒引当金	△145	△184
流動資産合計	226,923	261,416
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,711	36,667
減価償却累計額	△19,233	△20,070
建物及び構築物(純額)	15,478	16,596
工具、器具及び備品	17,116	19,487
減価償却累計額	△12,757	△15,041
工具、器具及び備品(純額)	4,359	4,446
土地	19,198	19,251
建設仮勘定	293	530
その他	438	458
減価償却累計額	△394	△385
その他(純額)	44	73
有形固定資産合計	39,373	40,898
無形固定資産		
商標権	393	184
のれん	509	104
その他	3,935	4,519
無形固定資産合計	4,837	4,808
投資その他の資産		
投資有価証券	14,567	18,362
関係会社株式	609	614
長期貸付金	1,450	256
敷金及び保証金	25,960	26,571
繰延税金資産	3,416	1,843
その他	596	581
貸倒引当金	△16	△17
投資その他の資産合計	46,585	48,213
固定資産合計	90,796	93,921
資産合計	317,720	355,337

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,161	25,038
短期借入金	1,350	7,028
未払法人税等	4,884	5,193
契約負債	-	911
賞与引当金	984	1,806
引当金	226	278
資産除去債務	205	205
設備関係支払手形	933	1,072
その他	9,521	10,760
流動負債合計	31,268	52,294
固定負債		
退職給付に係る負債	313	749
資産除去債務	345	399
その他	911	654
固定負債合計	1,570	1,803
負債合計	32,838	54,097
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,972	19,972
資本剰余金	24,043	24,043
利益剰余金	228,162	234,837
自己株式	△2	△3
株主資本合計	272,176	278,850
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,991	5,787
為替換算調整勘定	9,131	14,664
その他の包括利益累計額合計	11,122	20,451
非支配株主持分	1,582	1,937
純資産合計	284,881	301,239
負債純資産合計	317,720	355,337

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
売上高	180,571	208,571
売上原価	87,601	100,194
売上総利益	92,970	108,376
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,812	2,987
広告宣伝費	4,733	4,472
保管費	2,121	2,044
役員報酬及び給料手当	19,074	20,976
賞与	388	391
賞与引当金繰入額	1,797	1,804
退職給付費用	550	619
法定福利及び厚生費	2,957	3,332
地代家賃	20,166	22,174
減価償却費	4,025	4,186
水道光熱費	1,530	1,929
支払手数料	5,066	6,047
租税公課	1,232	1,247
のれん償却額	583	474
その他	6,082	6,698
販売費及び一般管理費合計	73,124	79,385
営業利益	19,845	28,991
営業外収益		
受取利息	49	111
受取配当金	90	285
為替差益	8	-
賃貸収入	783	648
広告媒体収入	25	25
その他	180	143
営業外収益合計	1,139	1,214
営業外費用		
支払利息	18	8
為替差損	-	117
賃貸費用	463	335
その他	27	33
営業外費用合計	509	494
経常利益	20,475	29,710

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
特別利益		
固定資産売却益	803	21
投資有価証券売却益	74	-
有価証券売却益	-	734
新型コロナウイルス感染症による雇用調整助成金等	502	46
特別利益合計	1,381	801
特別損失		
固定資産除却損	149	147
投資有価証券評価損	-	305
減損損失	190	458
新型コロナウイルス感染症による損失	285	24
特別損失合計	624	935
税金等調整前四半期純利益	21,231	29,576
法人税、住民税及び事業税	6,906	8,954
法人税等調整額	△97	△193
法人税等合計	6,808	8,760
四半期純利益	14,423	20,815
非支配株主に帰属する四半期純利益	28	109
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,394	20,706

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
四半期純利益	14,423	20,815
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	839	3,796
為替換算調整勘定	1,210	5,708
その他の包括利益合計	2,050	9,504
四半期包括利益	16,473	30,320
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,322	30,035
非支配株主に係る四半期包括利益	150	284

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、EC事業においては、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品の国内販売において、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

1. 有償支給に係る取引

当社が実質的に買戻し義務を負っていると判断される有償支給取引について、金融取引として棚卸資産を引き続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高相当額について「有償支給に係る負債」を認識し、流動負債の「その他」に含めております。なお、当該取引において支給品の譲渡に係る収益は認識しておりません。

2. 顧客に支払われる対価

顧客への商品販売に伴い付与する自社ポイントについて、付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額を「ポイント引当金」として計上し、当該引当額を販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、付与したポイントを履行義務として認識し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。

3. 返品権付き販売

流動負債に計上していた「返品引当金」については、返品されると見込まれる商品の収益及び売上原価相当額を除いた額を収益及び売上原価として認識する方法に変更しており、返品されると見込まれる商品の対価を「返金負債」として流動負債の「その他」に、返金負債の決済時に顧客から商品を回収する権利として認識した資産を「返品資産」として流動資産の「その他」に含めて表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従い、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を算定いたしました。当該累積的影響額的重要性が極めて乏しかったことから、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金にはこれを加減せず、第1四半期連結会計期間の損益として処理し、新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従来からの取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は393百万円減少、売上原価は179百万円減少、売上総利益は213百万円減少、営業利益186百万円減少、営業外損益は31百万円減少、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ218百万円減少しております。なお、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に含めて表示していた「前受金」及び「ポイント引当金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。この変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	125,368	55,203	180,571	—	180,571
セグメント間の内部売上高 又は振替高	512	93	606	△606	—
計	125,881	55,297	181,178	△606	180,571
セグメント利益	17,806	2,005	19,812	33	19,845

(注) 1 セグメント利益の調整額33百万円はセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	国内	海外	計		
売上高					
顧客との契約から 生じる収益	143,004	65,566	208,571	—	208,571
外部顧客への売上高	143,004	65,566	208,571	—	208,571
セグメント間の内部売上高 又は振替高	669	132	802	△802	—
計	143,673	65,699	209,373	△802	208,571
セグメント利益	24,810	4,128	28,938	52	28,991

(注) 1 セグメント利益の調整額52百万円はセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 顧客との契約から生じる収益以外の収益の額については重要性がないことから、顧客との契約から生じる収益と区分して表示しておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

2023年2月期 第3四半期 決算データ資料
(期間: 2022年3月1日~2022年11月30日)

1. 連結経営成績

(単位: 百万円,%)

	2020年11月Q3期			2021年11月Q3期			2022年11月Q3期		
	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比
売上高	160,430	100.0	▲21.0	180,571	100.0	12.6	208,571	100.0	15.5
売上総利益	81,523	50.8	▲24.2	92,970	51.5	14.0	108,376	52.0	16.6
販管費合計	66,655	41.5	▲10.0	73,124	40.5	9.7	79,385	38.1	8.6
広告宣伝費	4,232	2.6	▲7.6	4,733	2.6	11.8	4,472	2.1	▲5.5
人件費	23,055	14.4	▲10.9	24,872	13.8	7.9	27,407	13.1	10.2
地代家賃	18,069	11.3	▲11.8	20,065	11.1	11.0	22,048	10.6	9.9
減価償却費	3,738	2.3	3.9	4,009	2.2	7.2	4,186	2.0	4.4
その他	17,560	10.9	▲10.1	19,442	10.8	10.7	21,271	10.2	9.4
営業利益	14,867	9.3	▲55.6	19,845	11.0	33.5	28,991	13.9	46.1
経常利益	15,862	9.9	▲53.8	20,475	11.3	29.1	29,710	14.2	45.1
親会社株主に帰属する 四半期純利益	10,282	6.4	▲55.3	14,394	8.0	40.0	20,706	9.9	43.8
棚卸資産	70,231	-	▲3.3	65,399	-	▲6.9	91,309	-	39.6
1株当り四半期純利益(円)	124.57	-	-	174.40	-	-	250.87	-	-
期中平均株式数(千株)	82,539	-	-	82,539	-	-	82,539	-	-

2. 単体経営成績

(単位: 百万円,%)

	2020年11月Q3期			2021年11月Q3期			2022年11月Q3期		
	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比
売上高	111,449	100.0	▲23.2	125,883	100.0	13.0	143,742	100.0	14.2
売上総利益	60,878	54.6	▲25.6	69,437	55.2	14.1	79,788	55.5	14.9
販管費合計	47,219	42.4	▲11.0	51,807	41.2	9.7	55,162	38.4	6.5
広告宣伝費	2,802	2.5	▲5.8	3,073	2.4	9.7	2,764	1.9	▲10.1
人件費	16,207	14.5	▲11.4	17,232	13.7	6.3	18,049	12.6	4.7
地代家賃	13,464	12.1	▲14.8	15,269	12.1	13.4	16,717	11.6	9.5
減価償却費	1,950	1.8	1.1	2,181	1.7	11.8	2,321	1.6	6.4
その他	12,794	11.5	▲8.8	14,050	11.2	9.8	15,308	10.6	9.0
営業利益	13,658	12.3	▲52.5	17,629	14.0	29.1	24,626	17.1	39.7
経常利益	14,887	13.4	▲49.9	18,468	14.7	24.1	25,476	17.7	37.9
税引後四半期純利益	9,820	8.8	▲51.4	13,072	10.4	33.1	17,248	12.0	31.9
1株当り四半期純利益(円)	118.98	-	-	158.38	-	-	208.97	-	-
期中平均株式数(千株)	82,539	-	-	82,539	-	-	82,539	-	-

3. 海外セグメント

(単位: 百万円,%)

	2020年11月Q3期		2021年11月Q3期		2022年11月Q3期	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
売上高	49,640	▲14.8	55,297	11.4	65,699	18.8
セグメント利益	935	▲77.8	2,005	114.4	4,128	105.8
為替レート	3.60(円/1INTD)、107.47(円/1USD)		3.87(円/1INTD)、108.55(円/1USD)		4.36(円/1INTD)、128.02(円/1USD)	

4. ABC-MART KOREA 経営成績(期間: 2022年1月1日~2022年9月30日)

(単位: 百万円,%)

	2020年9月Q3期			2021年9月Q3期			2022年9月Q3期		
	為替レート 8.99 (円/100WON)			為替レート 9.61 (円/100WON)			為替レート 10.08 (円/100WON)		
	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比
売上高	30,680	100.0	▲21.0	35,155	100.0	14.6	41,428	100.0	17.8
売上総利益	13,056	42.6	▲27.8	15,968	45.4	22.3	19,677	47.5	23.2
販管費合計	12,975	42.3	▲11.0	14,150	40.3	9.1	15,935	38.5	12.6
営業利益	81	0.3	▲97.7	1,818	5.2	2,129.8	3,742	9.0	105.8

*1 ABC-MART KOREAは12月決算であります。

2023年2月期 第3四半期 決算データ資料
(期間: 2022年3月1日～2022年11月30日)

5. 国内状況

(単位:百万円,坪)

	2021年2月期		2022年2月期				2023年2月期		
	Q3期	Q4期	Q1期	Q2期	Q3期	Q4期	Q1期	Q2期	Q3期
在庫金額	45,117	41,137	43,779	41,678	41,339	38,301	40,741	43,977	54,806
売場面積 ※1	82,165	81,356	82,810	83,388	85,499	85,322	87,231	87,382	89,175

※1 四半期末月時点の面積

(単位:千DL)

	2021年2月期		2022年2月期				2023年2月期		
	Q3期	Q4期	Q1期	Q2期	Q3期	Q4期	Q1期	Q2期	Q3期
デジタル比率※2	12.5%	13.5%	14.5%	13.3%	12.5%	12.4%	13.1%	12.3%	14.0%
免税比率	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.2%	1.7%
アプリDL(四半期ベース)※3	481	517	483	406	396	400	410	369	464
アプリDL(累計)	8,747	9,264	9,747	10,153	10,550	10,950	11,361	11,730	12,194

※2 ネット通販、ichock(店頭販売倉庫出荷)含む。

※3 アプリDLはアプリダウンロード数です。

6. 国内出店・閉店の状況

	前期末	2023年2月期		
		出店	閉店	Q3期
路面店	86	0	3	83
商業ビル	132	3	0	135
S C	593	38	11	620
N S C	84	0	1	83
ロードサイド	104	1	2	103
アウトレット等	54	3	0	57
計	1,053	45	17	1,081

7. 海外出店・閉店の状況

	前期末	2022年12月期		
		出店	閉店	Q3期
韓国	285	28	8	305
台湾	62	7	2	67
米国	7	0	0	7
計	354	35	10	379

※ 海外子会社各社は12月決算であります。

国内外計	1,407	80	27	1,460
------	-------	----	----	-------

業態別店舗数

	前期末	2023年2月期			
		出店	閉店	改装店	Q3期
グランドステージ	46	6	0	15	67
プレミアステージ	19	0	0	▲1	18
メガステージ	22	0	0	▲5	17
ABCスポーツ	73	14	1	2	88
ABCマート(上記除く)	776	21	15	▲12	770
レディース業態	29	0	1	▲4	24
アウトレット業態	52	3	0	4	59
その他	36	1	0	1	38
計	1,053	45	17	0	1,081